

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社TRUCK - ONE

【英訳名】 TRUCK-ONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 雄也

【本店の所在の場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福谷 良昭

【最寄りの連絡場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福谷 良昭

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	1,846,925	1,768,666	3,880,472
経常利益又は経常損失 () (千円)	21,194	6,741	12,443
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (千円)	12,031	149	26,063
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,203	3,463	28,129
純資産額 (千円)	525,483	559,162	561,777
総資産額 (千円)	2,599,469	2,631,506	2,571,360
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)	4.95	0.06	10.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	20.2	21.2	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,491	72,750	165,588
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,825	66,791	58,563
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,173	48,156	147,728
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	182,473	266,061	308,259

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	11.46	5.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済環境は、円安基調が続く中で輸出採算向上が輸出関連企業の業績に貢献しておりますが、海外経済の減速や、輸送機械や鉄鋼の在庫調整が下押し要因となり生産の増勢には一服感がみられ、全体的な業況判断は後退傾向が窺われます。

当社グループの主力事業である商用車関連事業においても社会インフラ造成による建設・土木事業に集中した設備への増加投資は一巡した感があり、運送関連事業全般の取引機会創出へ回帰がみられ取引量は対前年比横ばいから遞減しております。

運送関連事業につきましては、子会社である株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社が主要な事業として行っており、当第2四半期において売上高は堅調に推移しており、損益面は対前期比改善しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績としては、売上高1,768,666千円（前年同期比4.2%減）、営業利益4,103千円（前年同四半期は営業損失27,434千円）、経常利益6,741千円（前年同四半期は経常損失21,194千円）、四半期純利益149千円（前年同四半期は四半期純損失12,031千円）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

商用車関連事業

事業用車両の販売が減少したことにより、商用車関連事業の売上高は1,337,699千円（前年同期比4.0%減）、セグメント損失は17,042千円（前年同四半期はセグメント損失37,108千円）となりました。

運送関連事業

取引先からの運送貨物・石油製品輸送の受注が堅調に推移したことにより、運送関連事業の売上高は430,967千円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益は12,359千円（前年同期比174.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ42,198千円減少し、266,061千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は72,750千円(前年同期比82,242千円の資金増加)となりました。主な要因は、減価償却費55,020千円の計上、たな卸資産46,172千円の減少及び仕入債務64,930千円の増加による資金の増加と、売上債権99,854千円の増加による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は66,791千円(前年同期比1,966千円の資金減少)となりました。主な要因は、固定資産67,226千円の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は48,156千円(前年同期比44,016千円の資金増加)となりました。主な要因は、短期借入金50,000千円の増加による資金の増加と、長期借入金の返済による支出64,965千円、割賦債務の返済による支出13,853千円及びリース債務の返済による支出13,330千円による資金の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,208,000
計	10,208,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,552,000	2,552,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	2,552,000	2,552,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		2,552,000		97,725		42,125

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小川 雄也	山口県周南市	466,100	18.26
小川 真也	東京都港区	371,800	14.57
小川 珠里	山口県周南市	357,500	14.01
高谷 正一	山口県光市	217,600	8.53
小川 サトノ	山口県周南市	200,000	7.84
桜井 誠	横浜市青葉区	96,400	3.78
柳 宏司	福岡県糟屋郡粕屋町	84,400	3.31
野上 祐典	名古屋市瑞穂区	82,800	3.24
末松 國彦	福岡県行橋市	67,900	2.66
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10-2	56,800	2.23
計		2,001,300	78.43

(注) 当社は平成27年6月30日現在、自己株式120,800株(4.73%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,431,200	24,312	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,552,000		
総株主の議決権		24,312	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)TRUCK-ONE	山口県下松市生野屋南3-3-40	120,800		120,800	4.73
計		120,800		120,800	4.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ACアーネスト監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	340,282	298,084
受取手形及び売掛金	184,211	285,512
商品及び製品	1,143,804	1,077,115
仕掛品	5,472	27,972
原材料及び貯蔵品	2,912	3,259
繰延税金資産	2,082	13,049
その他	27,850	14,937
貸倒引当金	694	678
流動資産合計	1,705,921	1,719,252
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産(純額)	52,720	100,950
土地	410,973	410,973
その他(純額)	243,121	238,252
有形固定資産合計	706,814	750,177
無形固定資産合計	3,721	2,606
投資その他の資産		
投資有価証券	90,467	98,151
長期前払費用	175	153
破産更生債権等	1,189	6,804
繰延税金資産	12,251	9,543
敷金及び保証金	22,679	22,766
その他	29,152	28,679
貸倒引当金	1,014	6,629
投資その他の資産合計	154,901	159,469
固定資産合計	865,438	912,253
資産合計	2,571,360	2,631,506
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	308,408	370,164
短期借入金	1,200,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	112,738	94,347
リース債務	23,433	17,405
未払金	131,062	148,074
未払法人税等	7,087	9,925
賞与引当金	1,007	13,013
その他	16,558	17,467
流動負債合計	1,800,295	1,920,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
固定負債		
長期借入金	129,203	82,629
リース債務	24,386	17,084
長期未払金	6,798	5,721
繰延税金負債	3,343	3,497
退職給付に係る負債	45,556	43,013
固定負債合計	209,287	151,944
負債合計	2,009,583	2,072,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金	44,955	44,955
利益剰余金	424,059	418,130
自己株式	7,782	7,782
株主資本合計	558,957	553,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,819	6,134
その他の包括利益累計額合計	2,819	6,134
純資産合計	561,777	559,162
負債純資産合計	2,571,360	2,631,506

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,846,925	1,768,666
売上原価	1,615,673	1,541,158
売上総利益	231,251	227,507
販売費及び一般管理費	1 258,686	1 223,404
営業利益又は営業損失()	27,434	4,103
営業外収益		
受取利息	237	48
受取配当金	406	455
受取保険金	2,584	446
保険解約返戻金	2,858	1,315
持分法による投資利益	4,910	2,612
その他	2,749	3,522
営業外収益合計	13,747	8,400
営業外費用		
支払利息	7,140	5,462
その他	366	300
営業外費用合計	7,507	5,762
経常利益又は経常損失()	21,194	6,741
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	5,614
特別損失合計	-	5,614
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	21,194	1,127
法人税、住民税及び事業税	8,466	10,838
法人税等調整額	17,629	9,860
法人税等合計	9,162	978
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	12,031	149
四半期純利益又は四半期純損失()	12,031	149

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	12,031	149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	828	3,314
その他の包括利益合計	828	3,314
四半期包括利益	11,203	3,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,203	3,463
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	21,194	1,127
減価償却費	77,407	55,020
貸倒引当金の増減額(は減少)	163	5,599
賞与引当金の増減額(は減少)	11,592	12,006
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,625	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,543
受取利息及び受取配当金	644	503
支払利息	7,140	5,462
持分法による投資損益(は益)	4,910	2,612
売上債権の増減額(は増加)	16,154	99,854
たな卸資産の増減額(は増加)	210,787	46,172
未収入金の増減額(は増加)	4,623	3,517
仕入債務の増減額(は減少)	155,584	64,930
未払金の増減額(は減少)	10,883	3,266
未払費用の増減額(は減少)	230	526
未収消費税等の増減額(は増加)	9,850	5,269
未払消費税等の増減額(は減少)	8,213	611
その他	8,025	1,103
小計	314	85,532
利息及び配当金の受取額	645	504
利息の支払額	7,071	5,285
法人税等の支払額	2,750	8,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,491	72,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
固定資産の取得による支出	63,248	67,226
貸付金の回収による収入	522	349
その他の支出	2,244	2,408
その他の収入	144	2,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,825	66,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	50,000
長期借入金の返済による支出	63,095	64,965
割賦債務の返済による支出	6,127	13,853
リース債務の返済による支出	15,432	13,330
配当金の支払額	7,517	6,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,173	48,156
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	166,490	42,198
現金及び現金同等物の期首残高	348,964	308,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 182,473	1 266,061

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給与手当	67,110千円	54,223千円
賞与引当金繰入額	6,185	6,132千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	214,495千円	298,084千円
預入期間が3か月を超える定期預金	32,022千円	32,022千円
現金及び現金同等物	182,473千円	266,061千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月19日 定時株主総会	普通株式	6,078	2.50	平成25年12月31日	平成26年3月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月12日 取締役会	普通株式	3,039	1.25	平成26年6月30日	平成26年9月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	6,078	2.50	平成26年12月31日	平成27年3月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月12日 取締役会	普通株式	6,078	2.50	平成27年6月30日	平成27年9月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商用車 関連事業	運送 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,393,447	453,477	1,846,925		1,846,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,136	17,284	47,421	47,421	
計	1,423,584	470,762	1,894,346	47,421	1,846,925
セグメント利益又は損失()	37,108	4,504	32,604	5,170	27,434

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額5,170千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商用車 関連事業	運送 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,337,699	430,967	1,768,666		1,768,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,213	14,492	36,706	36,706	
計	1,359,913	445,459	1,805,372	36,706	1,768,666
セグメント利益又は損失()	17,042	12,359	4,682	8,785	4,103

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額8,785千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	4円95銭	0円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	12,031	149
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	12,031	149
普通株式の期中平均株式数(株)	2,431,200	2,431,200

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第26期(平成27年1月1日から平成27年12月31日)中間配当につきましては、平成27年8月12日開催の取締役会において、平成27年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	6,078千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年9月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

株式会社TRUCK - ONE
取締役会 御中

ACアーネスト監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	七川 雅仁	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	井上 健太郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK - ONEの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TRUCK - ONE及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。